

対ケニア共和国 事業展開計画

2025年 4月 現在

基本方針 (大目標)	経済成長に資する持続的開発と公平な社会発展への貢献
---------------	---------------------------

重点分野 1 (中目標)	経済インフラ整備											
開発課題 1-1 (小目標) 輸送インフラ整備	【現状と課題】 輸送インフラは、約24.7万kmの道路ネットワーク (KRB,2023)、約4千kmの鉄道網、主要港としてのモンバサとその他の中小港湾、モンバサ及びビクトリア湖でのフェリー・サービス、16か所の舗装済み滑走路の空港等からなる(米国中央情報局、2018)。ケニアのモンバサ港を始点にウガンダ、ルワンダ、ブルンジ等の内陸国を支える北部回廊の物流は、年間20%のペースで伸びているが、必ずしも十分なインフラ整備等が行われておらず、運輸コストが物価を30%押し上げている (JICA、2017)。例えば、モンバサ港におけるコンテナ取扱量は、2016年から2019年の4年間で、109.1万TEUから162.2万TEUと約1.5倍に増加している(ケニア港湾公社、2023)。今後も増加傾向は続き、2030年には最大約255万TEU/年となると予測されていることから、引き続き港湾施設の拡張が必要となっている(Review of SAPROF Study by KPA、2024)。また、ナイロビ首都圏はケニア全体のGDPの40%を産出している(ケニア統計局、2022)が、安全性や定時制の保たれた公共交通は限られており、渋滞による経済損失が発生している。さらに、渋滞時に対向車線の逆走や歩道への乗上げ通行等の危険行為が見られる他、車両の整備不良等も見られ、人口10万人当たりの交通事故死者数が28.2人 (WHO、2021)と世界平均の15を大きく上回る等、交通安全上の課題も発生している。一方で全国の新規の車両登録台数は毎年20万台前後で推移しており、ナイロビ市内の交通量が急増しており、慢性的な交通渋滞がさらに悪化している (JICA、2019)。					【開発課題への対応方針】 ナイロビ都市圏においては、市内の公共交通の整備や道路・橋梁の維持管理、交通安全に資する支援することにより、交通渋滞緩和や人々の移動における利便性・安全性の向上、ひいては北部回廊で繋がる周辺内陸国へのスムーズな物流の確保を支援し、経済活性化を促進する。一方、東アフリカ地域の玄関口として非常に重要な都市であるモンバサにおいては、急激な人口増加による環境悪化や不法居住の増加等の都市問題に対応するため、インフラを中心としたモンバサ地域の開発支援を行うことにより、同地域における投資環境の改善を促進する。						
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	ナイロビ都市圏インフラ整備プログラム	ナイロビ首都圏公共バス運営改善プロジェクト	技プロ	■	■					4.00	11	
	モンバサ地域インフラ整備プログラム	モンバサ港周辺道路開発計画(第二期)	有償	■	■	■	■			124.66	8, 9	
		モンバサ交通管制運営維持管理強化プロジェクト	技プロ			■	■	■	■	4.44	9	
		モンバサゲートブリッジ建設計画 (第一期)	有償	■	■	■	■	■		478.00	9	
	広域輸送インフラ整備プログラム	橋梁維持管理能力強化プロジェクト	有償附帯プロ	■	■	■				6.90	9	
		道路交通事故に対する安全管理体制強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■	4.37	4, 5	
		持続可能な都市開発 (2024~2026年度)	長期研修		■	■					11	
道路アセットマネジメント技術の中核人材育成プログラム		長期研修	■	■	■					9		

開発課題 1-2 (小目標) 電力アクセス改善	【現状と課題】 堅調に増加しているピーク電力需要は2023年に約2,150MW、2030年には4,251MWになる見込み。2023年の総発電設備容量は3,238MW（地熱：29%、水力：26%、火力：19%、その他：26%）（KPLC、2023）。消費電力量では再生可能エネルギーが9割を占めるが、水力発電は乾季や干ばつ時に出力が落ち、火力発電は輸入燃料が高額であるため、安定した再生可能エネルギーである地熱発電の重要性が増している。送電網は7,174km（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）、配電網は236,033 km（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）であるが、急速に進む電源開発、電力需要により、送電網整備が追い付いていない状況にある。風力発電や太陽光発電など変動性再生可能エネルギーが増加傾向にあり、系統安定化も課題。地方電化政策によって電化率は76.49%（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）と改善傾向にあるが、依然として約1,200万人が電力アクセスのない状態（ケニアエネルギー・石油規制庁、2021）。ケニア政府は、周辺国との電力融通に向けて、エチオピア、ウガンダ、タンザニアとの間の国際送電線を建設中。また、電源開発の多様化、発送配電施設の拡充に伴い、各実施機関の運営維持管理能力の強化が課題となっている。そのため、ケニア政府は再生可能エネルギーを主力とした2030年までの電化率100%に向けて、更なる地熱開発と適切な運営維持管理能力の向上、系統安定化、送電ロス削減、アクセス拡大などが必要となっている。更には、環境負荷、健康負荷の高い薪炭燃料からの脱却、再エネ由来のグリーン代替エネルギーの開発も将来を見据えて重要となっている。		【開発課題への対応方針】 国内の発電所、送配電網整備線建設及び国際送電線網建設支援を行い、経済成長に資する電力供給を促進する。今後も再生可能エネルギー等の利用拡大を視野に入れた新規電源開発や国内・国際連系送電線整備、高効率の配電整備の支援を強化し、ケニア及び近隣諸国の安定した電力供給の促進に向けた支援を行っていく方針である。電力セクターの各実施機関における運営維持管理能力強化、研究機関における分析能力向上のための支援を行い、電力セクター全体の能力向上を図る。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
	発電・送配電能力 向上プログラム	地熱発電事業における蒸気供給管理能力向上プロジェクト	技プロ	■	■					4.50	7, 9, 13	
		東アフリカ大地溝帯に発達する地熱系の最適開発のための包括的ソリューション（SATREPS）	科学技術	■	■					3.50	7, 13, 17	
		オルカリア1 4・5号機地熱発電計画	有償	■						295.16	7, 9, 13	
		オルカリアV地熱発電開発計画	有償	■	■	■	■	■	■	456.9	7, 9, 13	
オルカリア1一、二及び三号機地熱発電所改修計画		有償	■	■					100.77	7, 9, 13		
ナクル市及びその周辺並びにモンバサ市周辺配電設備整備計画		無償	■	■					18.87	7, 9		

重点分野2 (中目標)	産業開発														
開発課題2-1 (小目標) 貿易・投資環境整備	<p>【現状と課題】 ケニアの2024年の対外輸出総額は1兆1,123億ケニアシリング、輸入総額暫定値は2兆7,063億ケニアシリングに上り貿易赤字が顕著である(国家統計局、2025)。ケニア政府とケニア製造業者協会が策定した販売開拓戦略では、経済特区による高付加価値化や輸出クラスターの開発やアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)等の貿易協定に基づく輸出拡大を目指している。アフリカ大陸及び東アフリカ域内での輸出振興・経済統合を強化するために、物流インフラ、通関手続きの効率化、国境管理強化等の課題に対処していく必要がある。更なる経済成長と雇用拡大を図るために、ビジネス・投資にかかる環境を十分に整備し、国内外からの投資を増加させることが期待されている。また、新型コロナウイルス感染症等に対応した、サプライチェーンや物流におけるIT・デジタル化等の新たなニーズに応える支援が求められている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 域内での貿易振興・経済統合の更なる強化を目指し、貿易円滑化及び国境管理強化にかかる協力を継続する。また、国内投資及び日本企業を含む外国企業による直接投資を誘致するためのビジネス・投資環境改善に資する政策支援、インフラ開発(モンバサ経済特区の設立)にかかる協力を実施し、ケニア経済の活性化に貢献する。日本企業による質の高いインフラ開発・投資を通して、新たな技術の導入・移転を図り、ケニアと日本の両国にとって有益な経済開発協力関係を構築する。</p>									
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	貿易・投資環境整備プログラム	モンバサ経済特区開発計画(第一期)				有償	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	370.90	8, 9	
		ドンゴクンドゥ地域モンバサ経済特区におけるインフラ整備計画				無償	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	60.00	8, 9	
		経済特区アドバイザー				個別専門家	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	8, 9		有償勘定技術支援
英語圏アフリカにおけるビジネス法				国別研修	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	8				
開発課題2-2 (小目標) 民間セクター振興	<p>【現状と課題】 ケニアの一人当たりGDPは約2,206米ドルであり、東アフリカ地域の中でも高く、GDP成長率は約5%と順調に成長している(世界銀行、2024年)。他方、海外からの競争力のある輸入品が増え、地場産業の低迷やそれに伴う高い失業率等の課題を抱えている。ケニア政府は長期国家戦略「Vision2030」において、平均GDP成長率10%を達成し、2030年までに中所得国となる目標を掲げている。また、中期重点政策である「ボトムアップ型経済改革」及び国家産業化政策枠組では、雇用、経済への価値を創出する製造業の促進を柱に掲げ、製造業がGDP全体に占める割合を2027年までに15%に引き上げ(2021年7.2%)、産業部門への更なる投資を呼び込むことを目指している。新型コロナウイルス感染症等の影響で顕在化した現地生産・輸入代替の推進や革新的ビジネスモデル、イノベーションの構築にかかるニーズへの対応、製造業を中心とした中小企業の持続的な成長と競争力強化に向けた経営改善、生産・品質管理、金融アクセス向上等への協力が急務となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 持続的な経済成長及び雇用創出を目指し、ケニアの産業界のニーズに対応した中小企業及び起業家育成にかかる協力を実施する。さらに、社会経済課題の解決に向けた新規ビジネス活動が次々と生み出される中、イノベーションを促進させるための取り組みを強化する。また、ケニアの産業開発に不可欠な高度技術を有した人材の底上げ及び日本企業によるケニアの進出・投資を後押しすることを目指し、ABEイニシアティブを通じた産業人材育成及び民間連携事業に継続的に取り組む。インフラ、農業、教育等の関連セクターとの壁を超えた連携を強化し、高い相乗効果及びインパクトを図っていく</p>									
	協力プログラム名	案件名				スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	民間セクター振興プログラム	東アフリカ広域スタートアップエコシステム強化プロジェクト				開発計画	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	3.00	8, 9, 17	
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」				長期研修	2024年度以前	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	4, 17				

重点分野4 (中目標)	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)												
開発課題4-1 (小目標) 保健システム強化	<p>【現状と課題】 保健関連指標は全般的に改善傾向にあるものの、当国の国家開発計画上の目標値の達成のためにはプライマリーヘルスケアの拡充が引き続き優先課題とされている。また保健関連指標の地域間及び経済水準の違いによる格差の是正も必須である。ケニア政府は第四期中期国家開発計画（2023-2027年）においても、UHCを重点経済政策の一つに掲げている。公的医療保障の一環として、無償医療制度の充実及び国民の公的医療保険への加入の促進を行ってきたところ、2024年より新たに社会健康保険庁を設立し、国民皆保険制度となる社会健康保険基金（SHIF）の運用を開始した。しかし、2025年2月時点におけるSHIFの加入者数は全人口の約36%である19.3百万人（保健省、2025）であり、受益者となる国民の理解・加入促進が急務とされているほか、財源不足に伴い診療報酬の対象範囲が限定的であり、患者による自己負担額にも制約がないことから、保健医療サービスへの経済的アクセスには引き続き課題が残る状況である。また、保健医療サービス提供能力等、物理的アクセスの改善も急務となっている。更に、ケニアにおける主要な死因は感染症であるものの、近年、非感染性疾患（NCDs）による死亡も増加しており、2010年では死因の約30%であったのに対し、2019年では約40%を占めている（世界銀行、2020年）。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 UHC達成に向けた保健財政政策・戦略の策定および実施の支援に加えて、アフリカ健康構想の下での協力関係にも留意し、UHCの早期達成に資する事業（円借款・技術協力含む）を積極的に形成・実施する。その際には、地方分権下における保健システム強化という観点に十分に留意する。更に感染症・非感染性疾患対策の情報収集・現状分析を行い、今後の支援可能性を検討する。</p>							
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
	カウンティ保健サービス管理におけるアカウントビリティ強化プロジェクト			技プロ	■■■■■						7.30	3	
	保健政策アドバイザー			個別専門家	■■■■■							3	
	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)			長期研修	■■■■■							3,4,17	
	保健システム強化プログラム 経済社会開発計画（医療機材供与）			無償	■■■■■						4.00	3	
	経済社会開発計画（医療機材供与）			無償	■■■■■						10.00	3	
	保健分野における草の根・人間の安全保障無償資金協力			草の根無償	■■■■■						0.16	3, 10	
	ケニア国内のセラピストによる持続可能なリハビリテーション評価治療システム構築プログラム			草の根技協	■■■■■							3	
地域医療施設のマネジメント力の向上と住民の健康維持支援			JOCV	■■■■■							3		

開発課題 5-2 (小目標) 都市環境改善	【現状と課題】 急激な都市化の進行に伴う都市人口の増加により、都市部における給水・衛生サービスへのアクセスの需要の高まりや、ごみ発生量の増加による公衆衛生の悪化、環境汚染による健康被害が発生している。持続的な都市開発を実現するためには、都市環境の改善が必須である。給水・衛生サービスはカウンティ政府傘下の上下水道事業体を通じて提供されているが、多くの事業体は、独立採算性による経営・組織体制を実現できておらず、高い無収水率（44%、2023/2024年）（ケニア水道事業監督局、2025年）の改善や都市のニーズに対応するためのインフラ整備に必要な資金源の確保が急務となっている。廃棄物管理に関しては、カウンティ政府の計画・実施能力に課題があることに加え、廃棄物処分場の用地確保がナイロビやモンバサ等の大都市では深刻な課題となっている。ケニア政府は「Vision2030」において、2030年までにすべての人々の適切かつ平等な水・衛生アクセスの実現を目指しているほか、持続可能な経済成長のための汚染対策・廃棄物管理の改善の推進を掲げている。		【開発課題への対応方針】 都市における上下水道サービス強化・廃棄物処理等の課題解決支援に取り組んでいく。									
	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
都市上下水道サービス強化プログラム	水道事業体の融資可能な事業形成能力強化プロジェクト	開発計画	■	■						5.62	6	
	都市給水アドバイザー	個別専門家	■	■							6	
	無収水削減能力向上	第三国研修		■	■	■	■	■	■		6	
	無収水削減能力向上	現地国内研修		■	■	■	■	■	■		6	
	水道施設における無収水対策・管継手導入に係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業	■	■							6,17	
	水道分野の中核人材育成コース（アフリカ向け）	長期研修	■	■	■						4,6,17	
	都市上下水道	JOCV	■	■	■						6	
廃棄物・公害対策プログラム	循環型社会促進に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■	■	■	■	■	5.45	11,12	
	衛生分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■	■					2.58	6	
	きれいな街のための中核人材（2023年度）	長期研修	■	■	■						4,11,17	
	廃棄物・公害対策	JOCV	■	■	■						11,12	

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、「実線「———」（＝実施期間）、「破線「- - -」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf